

# アジア・リートオープン (毎月決算型)

## 償還運用報告書(全体版)

第111期(決算日2024年3月22日) 第112期(決算日2024年4月22日) 第113期(決算日2024年5月22日)  
第114期(決算日2024年6月24日) 第115期(決算日2024年7月22日) 第116期(償還日2024年8月22日)

作成対象期間(2024年2月23日~2024年8月22日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。  
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	2014年9月29日から2024年8月22日までです。	
運用方針	アジアREITマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	アジア・リートオープン(毎月決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	アジア・リートオープン(毎月決算型)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル  
**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時  
●ホームページ  
<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 務 分 配		期 騰 落	参 考 指 数	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額	
		み 金	中 率					
	円 銭	円	%		期 騰 落	中 率	純 資 産 額	
					騰 落	率	百万円	
87期(2022年3月22日)	15,331	20	6.0	188.09		5.6	97.6	347
88期(2022年4月22日)	16,691	20	9.0	203.77		8.3	99.3	363
89期(2022年5月23日)	16,079	20	△ 3.5	195.87	△	3.9	98.7	309
90期(2022年6月22日)	16,565	20	3.1	202.06		3.2	97.4	315
91期(2022年7月22日)	16,632	20	0.5	201.85	△	0.1	96.2	321
92期(2022年8月22日)	17,068	20	2.7	207.31		2.7	98.6	327
93期(2022年9月22日)	17,077	20	0.2	207.02	△	0.1	97.9	330
94期(2022年10月24日)	14,610	20	△14.3	175.34	△	15.3	95.8	291
95期(2022年11月22日)	15,665	20	7.4	189.27		7.9	93.4	322
96期(2022年12月22日)	14,782	20	△ 5.5	180.17	△	4.8	96.1	309
97期(2023年1月23日)	15,636	20	5.9	193.10		7.2	94.8	333
98期(2023年2月22日)	15,501	20	△ 0.7	190.73	△	1.2	93.1	332
99期(2023年3月22日)	14,858	20	△ 4.0	183.41	△	3.8	90.3	326
100期(2023年4月24日)	15,453	20	4.1	190.73		4.0	93.1	342
101期(2023年5月22日)	15,350	20	△ 0.5	189.87	△	0.5	92.8	340
102期(2023年6月22日)	15,642	20	2.0	193.34		1.8	92.9	344
103期(2023年7月24日)	15,646	20	0.2	193.79		0.2	89.8	357
104期(2023年8月22日)	15,007	20	△ 4.0	183.34	△	5.4	91.2	343
105期(2023年9月22日)	14,935	20	△ 0.3	182.98	△	0.2	93.0	344
106期(2023年10月23日)	13,974	20	△ 6.3	170.09	△	7.0	92.6	322
107期(2023年11月22日)	15,479	20	10.9	190.13		11.8	95.2	346
108期(2023年12月22日)	15,680	20	1.4	193.19		1.6	98.3	330
109期(2024年1月22日)	15,645	20	△ 0.1	192.79	△	0.2	99.6	307
110期(2024年2月22日)	15,419	20	△ 1.3	191.37	△	0.7	96.4	288
111期(2024年3月22日)	15,204	20	△ 1.3	188.28	△	1.6	95.1	262
112期(2024年4月22日)	14,331	20	△ 5.6	176.03	△	6.5	97.0	230
113期(2024年5月22日)	15,537	20	8.6	193.17		9.7	98.8	233
114期(2024年6月24日)	15,034	20	△ 3.1	186.98	△	3.2	91.9	218
115期(2024年7月22日)	15,563	20	3.7	195.08		4.3	—	217
(償還時)	(償還価額)							
116期(2024年8月22日)	14,592.49	—	△ 6.2	192.27	△	1.4	—	184

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。  
算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

\*「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

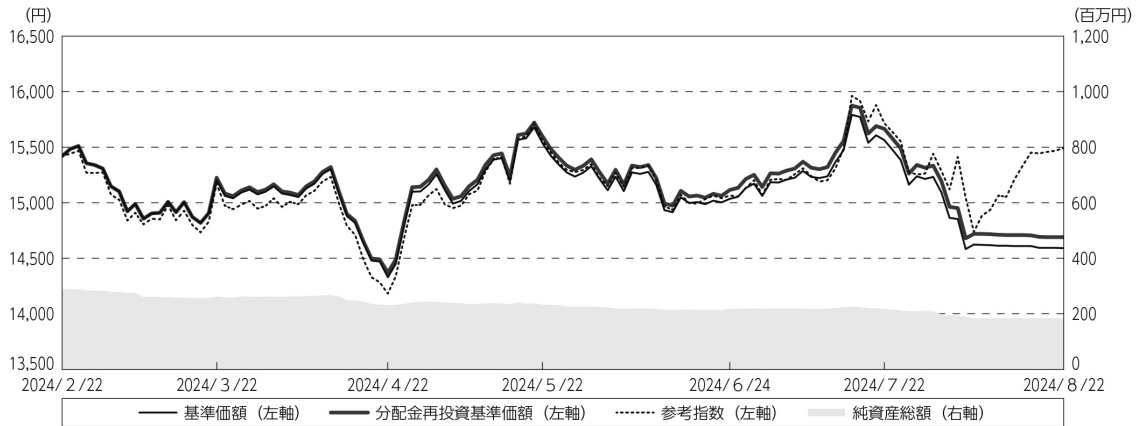
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
		円 銭	騰 落 率				
第111期	(期 首) 2024年 2月22日	15,419	—	191.37	—	96.4	—
	2月末	15,341	△0.5	189.49	△1.0	97.5	—
	(期 末) 2024年 3月22日	15,224	△1.3	188.28	△1.6	95.1	—
第112期	(期 首) 2024年 3月22日	15,204	—	188.28	—	95.1	—
	3月末	15,076	△0.8	185.52	△1.5	94.6	—
	(期 末) 2024年 4月22日	14,351	△5.6	176.03	△6.5	97.0	—
第113期	(期 首) 2024年 4月22日	14,331	—	176.03	—	97.0	—
	4月末	15,164	5.8	187.01	6.2	97.4	—
	(期 末) 2024年 5月22日	15,557	8.6	193.17	9.7	98.8	—
第114期	(期 首) 2024年 5月22日	15,537	—	193.17	—	98.8	—
	5月末	15,214	△2.1	188.96	△2.2	97.9	—
	(期 末) 2024年 6月24日	15,054	△3.1	186.98	△3.2	91.9	—
第115期	(期 首) 2024年 6月24日	15,034	—	186.98	—	91.9	—
	6月末	15,061	0.2	187.07	0.0	91.5	—
	(期 末) 2024年 7月22日	15,583	3.7	195.08	4.3	—	—
第116期	(期 首) 2024年 7月22日	15,563	—	195.08	—	—	—
	7月末	15,094	△3.0	189.74	△2.7	—	—
	(償還時) 2024年 8月22日	(償還価額) 14,592.49	△6.2	192.27	△1.4	—	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第 111 期 首： 15,419円

第116期末（償還日）： 14,592円49銭（既払分配金（税込み）： 100円）

騰 落 率：  $\Delta 4.7\%$ （分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年2月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2024年2月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

基準価額は、第111期期首15,419円から第116期期末14,592.49円（分配後）となりました。この間に100円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は726.51円となりました。

#### (基準価額の上昇要因)

- ・ 米利下げ観測の広がりなどを受けた金利低下により、REITの利回り面での優位性が広がるとの見方があったこと
- ・ 中国政府による政策期待があったこと

#### (基準価額の下落要因)

- ・ 中国の不動産市場への警戒感から不動産株が下落したこと
- ・ 中東情勢への懸念から投資家心理が悪化したこと

## ○投資環境

当作成期のシンガポールと香港のREIT市場は、米利下げ観測の後退を受けた金利上昇により、利回り面での優位性が後退するとの見方からREITを売る動きがあったことや、中国の不動産市場への警戒感から不動産株が下落したこと、中東情勢への懸念などから、軟調な展開となりました。中国当局による香港市場の活性化策への期待や、中国における住宅購入規制緩和の動きなどが相場の下支えになったものの、6月には米利下げ観測の後退や米欧と中国の産業を巡る対立激化への懸念などから、下げ幅を拡大する動きとなりました。7月になると、米利下げ観測の広がりを受けた金利低下を好感し、急速に下げ幅を縮小しました。8月には、米経済の先行き懸念などから世界的に株式市場が大きく下落する場面があったものの、REIT市場は国内外の金利低下や中国政府による政策期待などを支えに、底堅く推移しました。当作成期を通じては、シンガポールREIT市場は上昇、香港REIT市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [アジア・リートオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れましたが、償還に向け、信託終了日前に全売却しました。

### [アジアREITマザーファンド]

収益の成長性に着目し、ホテルや学生向け居住用施設に投資する「キャピタランド アスコット・トラスト」や、商業施設などに投資する「フレイザーズ センターポイント・トラスト」などを、市場の時価総額比率より高めの組入比率とする運用を行ないましたが、償還に向け、信託終了日前に保有銘柄を全売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

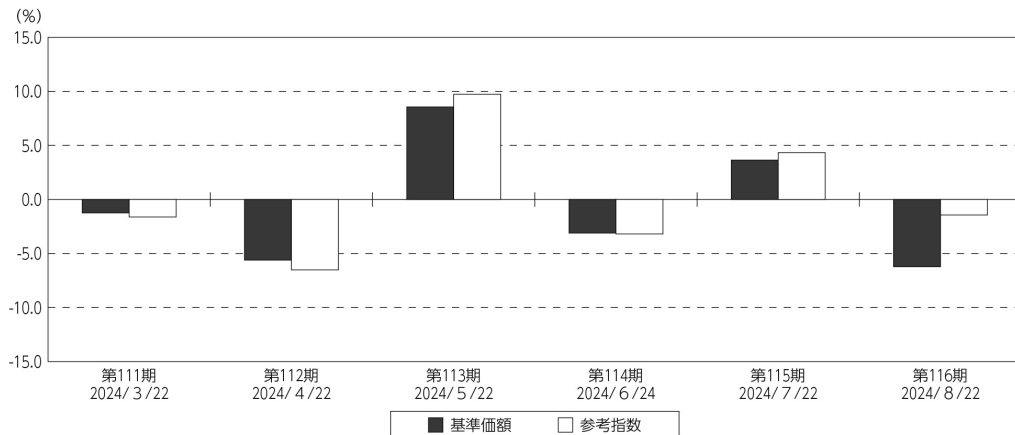
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の0.5%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は4.7%の下落となりました。  
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

### （主なマイナス要因）

- ・ ファンドでは信託報酬等のコストが日々生じること
- ・ 償還に向け、主要投資対象である [アジアREITマザーファンド] 受益証券において保有銘柄を全売却した後に、参考指数が上昇したこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、[S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）]の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

## ◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第111期～第115期は各20円といたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。第116期は、償還のため分配金をお支払しておりません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2024年2月23日～ 2024年3月22日	2024年3月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月22日	2024年5月23日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月22日
当期分配金	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.131%	0.139%	0.129%	0.133%	0.128%
当期の収益	20	—	20	—	0
当期の収益以外	—	20	—	20	19
翌期繰越分配対象額	8,753	8,738	8,771	8,754	8,737

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎設定来の運用経過



## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時14,592.49円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり2,300円となりました。

### 第1期～第2期（2014年9月29日～2015年2月23日）

#### （基準価額の主な上昇要因）

- ・ ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の実施を決定したこと
- ・ 日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を発表し、シンガポールドル・香港ドルが対円で上昇（円安）したこと

#### （基準価額の主な下落要因）

- ・ ギリシャの債務問題が懸念されたこと

### 第3期～第8期（2015年2月24日～2015年8月24日）

#### （基準価額の主な上昇要因）

- ・ ギリシャへの金融支援が合意され、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱懸念が後退したこと

#### （基準価額の主な下落要因）

- ・ 中国の景気減速や中国本土株式市場の下落が懸念されたこと
- ・ 人民元の実質的な切り下げを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

### 第9期～第14期（2015年8月25日～2016年2月22日）

#### （基準価額の主な上昇要因）

- ・ 日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBに対する金融緩和期待などから投資家心理が改善したこと

#### （基準価額の主な下落要因）

- ・ ユーロ圏における信用リスク懸念や、世界経済の先行き不透明感などを受けて円が買われ、シンガポールドルと香港ドルが対円で下落（円高）したこと
- ・ 原油価格の下落などを背景に、リスク回避的な動きが見られたこと

### 第15期～第20期（2016年2月23日～2016年8月22日）

#### （基準価額の主な上昇要因）

- ・ 世界的に金融緩和に対する期待が高まったこと

#### （基準価額の主な下落要因）

- ・ 米国における早期利上げ観測の後退などを受けて円が買われ、シンガポールドルと香港ドルが対円で下落（円高）したこと
- ・ 英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定し、投資家心理が悪化したこと



**第21期～第26期（2016年8月23日～2017年2月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ OPEC（石油輸出国機構）が減産で合意したこと
- ・ 米新政権の経済政策に対する期待が高まったこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 米国の大統領選挙期間中においてトランプ氏が当選することに対する懸念が強まったこと

**第27期～第32期（2017年2月23日～2017年8月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 仏大統領選挙で親EUのマクロン氏が勝利し、投資家心理が改善したこと
- ・ 米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がり、資金流出への懸念が後退したこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 北朝鮮情勢など地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと

**第33期～第38期（2017年8月23日～2018年2月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 世界的に株式市場が堅調に推移した局面において、リスク選好の動きが広がったこと
- ・ 好調な経済指標が複数見られたことや、企業業績の改善への期待感が高まったこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 北朝鮮情勢や中東情勢などを巡り地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと
- ・ 米株式市場の急落を機に、世界的にリスク回避的な動きがあったこと

**第39期～第44期（2018年2月23日～2018年8月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 北朝鮮をめぐる地政学的リスクに対する警戒感が後退したこと
- ・ 決算内容が評価されたことなどを背景に、香港の大手REITが大幅に上昇したこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 米長期金利上昇などを背景に資金流出への懸念が強まったこと
- ・ イタリアやスペインなどの政治的混乱を受け投資家心理が悪化したこと

**第45期～第50期（2018年8月23日～2019年2月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融政策の引き締めに対し慎重な姿勢を示し、投資家心理が改善したこと
- ・ 中国における景気対策への期待感が広がったこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 米金利が上昇した局面において、新興国からの資金流出に対する警戒感が高まったこと
- ・ 国内外の株式市場が下落した局面において、リスク回避的な動きがあったこと

**第51期～第56期（2019年2月23日～2019年8月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 主要国の中央銀行による追加的な金融緩和への期待感を背景に、国内外の金利が低下したこと
- ・ 米中貿易問題への懸念が強まった局面において、REITは相対的に影響を受けにくいとの見方が広がったこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 香港において逃亡犯条例を巡る抗議活動が域内経済に悪影響を及ぼすことが懸念されたこと

**第57期～第62期（2019年8月23日～2020年2月25日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 主要国における金融緩和への期待が広がったこと
- ・ 米中貿易協議の進展期待などを背景とした投資家心理の改善があったこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 香港において抗議活動が拡大し、経済への悪影響が懸念されたこと
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がったこと

**第63期～第68期（2020年2月26日～2020年8月24日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 主要国における金融緩和への期待が広がったこと
- ・ 政府による景気支援策が行なわれたこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、経済への悪影響が懸念されたこと
- ・ 「香港国家安全維持法」を巡る米中対立の激化が懸念されたこと

**第69期～第74期（2020年8月25日～2021年2月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 新型コロナウイルスのワクチン開発進展、普及による経済正常化への期待の広がりなどを受け、投資家の運用リスクを取る姿勢が強まったこと
- ・ 米国の大規模な経済対策が世界経済を支えるとの見方が広がったこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 国内外で新型コロナウイルスの感染が再拡大した局面において、経済の先行き不透明感が意識されたこと

**第75期～第80期（2021年2月23日～2021年8月23日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待が広がったこと
- ・米株高などを受け、投資家心理が改善したこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・シンガポールで新型コロナウイルスの市中感染が拡大した局面において、経済活動の制限が再強化されたこと
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大に対する警戒感が広がったこと

**第81期～第86期（2021年8月24日～2022年2月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・シンガポールにおいて、新型コロナウイルスに関する経済活動の規制緩和への期待が広がったこと
- ・日米金利差の拡大が意識されたことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・米長期金利の上昇を背景とした金利先高観などを背景に、REITを売る動きがあったこと
- ・ウクライナ情勢の先行き不安などから投資家心理が悪化したこと

**第87期～第92期（2022年2月23日～2022年8月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・中国当局による金融緩和や消費刺激策への期待が広がったこと
- ・日米金利差の拡大が意識されたことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・米国をはじめとする各国の金融引き締めへの警戒感が広がったこと
- ・中国本土における新型コロナウイルス感染再拡大が投資家心理の重石となったこと

**第93期～第98期（2022年8月23日～2023年2月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・米CPI（消費者物価指数）の上昇率が市場予想を下回った局面において、FRBによる利上げペースが減速するとの見方が広がったこと
- ・中国本土の各地や香港などで新型コロナウイルス感染対策の緩和が相次いだことを背景に、景気回復への期待感が高まったこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・中国の新型コロナウイルスに関する防疫措置の緩和発表前において、防疫措置の継続が景気減速の一因となることが懸念されたこと
- ・米CPIが市場予想を上回ったことを受け、米国の金融引き締め継続への警戒感が広がったこと

**第99期～第104期（2023年2月23日～2023年8月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 利上げの長期化が見込まれる米国と大規模緩和を続ける日本との金融政策の方向性の違いが意識されたことなどを背景に円が売られ、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと
- ・ 中国当局による経済対策への期待が広がり投資家がリスクを取る姿勢を強める局面があったこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 米国における銀行破綻や債務上限問題などが投資家心理の重石となったこと
- ・ 中国の経済統計が軟調な結果となり経済の先行きに対する警戒感が広がったことや、中国の大手不動産会社の経営不安が伝わったこと

**第105期～第110期（2023年8月23日～2024年2月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 米長期金利が上昇した局面において日米金利差の拡大を意識した円売りの動きがあったことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと
- ・ FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて米利下げ観測が強まり、国内外の金利が低下した局面において、資金調達コストの減少による業績改善期待が広がったこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 中国経済の先行き懸念が投資家心理の重石となったこと
- ・ 米金融引き締め長期化への警戒感により米金利が上昇した局面において、利回り面での優位性が低下するとの見方からREITを売る動きがあったこと

**第111期～第116期（2024年2月23日～2024年8月22日）**

**（基準価額の主な上昇要因）**

- ・ 米利下げ観測の広がりなどを受けた金利低下により、REITの利回り面での優位性が広がるとの見方があったこと
- ・ 中国政府による政策期待があったこと

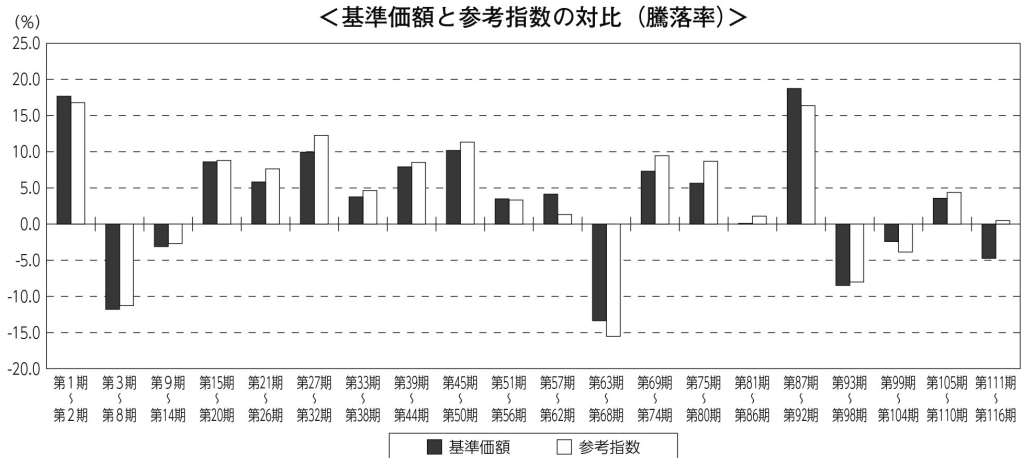
**（基準価額の主な下落要因）**

- ・ 中国の不動産市場への警戒感から不動産株が下落したこと
- ・ 中東情勢への懸念から投資家心理が悪化したこと

## ○参考指数との対比

設定来では、参考指数が92.3%の上昇となったのに対し、基準価額の騰落率※は73.8%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

当ファンドは約款の規定により、2024年8月22日をもちまして償還となりました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年2月23日～2024年8月22日）

項 目	第111期～第116期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	129	0.848	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 62 ）	（ 0.410 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 62 ）	（ 0.410 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.027 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.086	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 13 ）	（ 0.086 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.072	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 11 ）	（ 0.072 ）	
(d) そ の 他 費 用	15	0.101	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 15 ）	（ 0.097 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	168	1.107	
作成期間の平均基準価額は、15,158円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

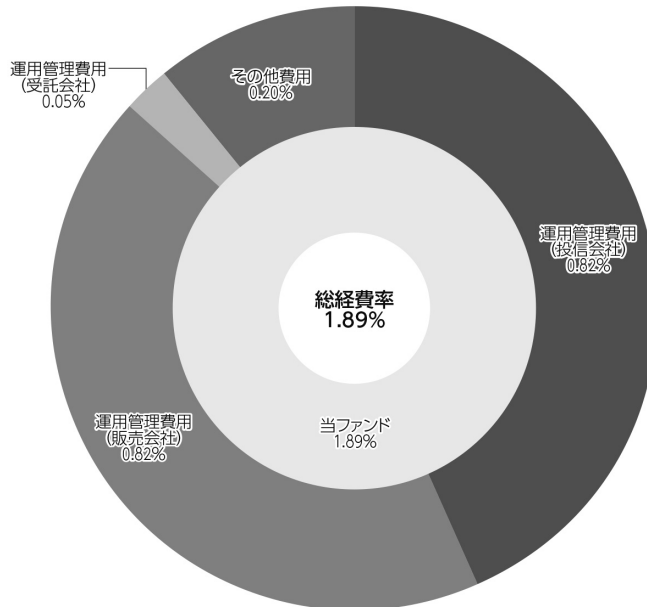
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年2月23日～2024年8月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第111期～第116期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアREITマザーファンド	千口 2,500	千円 10,400	千口 70,809	千円 289,708

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年2月23日～2024年8月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年8月22日現在)

2024年8月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘柄	柄	第110期末	
		口 数	金 額
アジアREITマザーファンド		千口 68,308	

\*単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年8月22日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 184,395	% 100.0
投資信託財産総額	184,395	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。



## ○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	償 還 時
	2024年3月22日現在	2024年4月22日現在	2024年5月22日現在	2024年6月24日現在	2024年7月22日現在	2024年8月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	264,013,168	241,029,591	241,198,734	220,982,005	223,361,498	184,395,492
コール・ローン等	1,807,881	8,290,327	5,519,791	2,869,327	3,646,676	184,394,296
アジアREITマザーファンド(評価額)	262,005,284	230,739,247	233,278,931	218,112,672	216,714,814	—
未収入金	200,000	2,000,000	2,400,000	—	3,000,000	—
未収利息	3	17	12	6	8	1,196
(B) 負債	1,722,620	10,039,633	7,614,010	2,563,670	6,334,593	304,372
未払収益分配金	345,025	322,354	300,679	290,563	278,894	—
未払解約金	1,009,705	9,344,650	6,978,511	1,932,902	5,767,745	14,999
未払信託報酬	367,186	371,920	334,182	339,559	287,410	288,827
その他未払費用	704	709	638	646	544	546
(C) 純資産総額(A-B)	262,290,548	230,989,958	233,584,724	218,418,335	217,026,905	184,091,120
元本	172,512,883	161,177,267	150,339,598	145,281,967	139,447,301	126,154,730
次期繰越損益金	89,777,665	69,812,691	83,245,126	73,136,368	77,579,604	—
償還差益金	—	—	—	—	—	57,936,390
(D) 受益権総口数	172,512,883口	161,177,267口	150,339,598口	145,281,967口	139,447,301口	126,154,730口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,204円	14,331円	15,537円	15,034円	15,563円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	14,592円49銭

(注) 第111期首元本額は187,320,189円、第111～116期中追加設定元本額は13,811,480円、第111～116期中一部解約元本額は74,976,939円、1口当たり純資産額は、第111期1.5204円、第112期1.4331円、第113期1.5537円、第114期1.5034円、第115期1.5563円、第116期1.459249円です。

## ○損益の状況

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
	2024年2月23日～ 2024年3月22日	2024年3月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月22日	2024年5月23日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 8	137	135	132	76	1,976
受取利息	5	137	135	132	76	1,976
支払利息	△ 13	—	—	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 3,025,575	△ 13,388,013	18,605,046	△ 6,523,562	7,902,166	△ 11,933,764
売買益	568,907	445,162	19,632,935	327,539	8,203,097	744,809
売買損	△ 3,594,482	△ 13,833,175	△ 1,027,889	△ 6,851,101	△ 300,931	△ 12,678,573
(C) 信託報酬等	△ 367,890	△ 372,629	△ 334,820	△ 340,205	△ 287,954	△ 289,373
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,393,473	△ 13,760,505	18,270,361	△ 6,863,635	7,614,288	△ 12,221,161
(E) 前期繰越損益金	8,129,503	4,069,265	△ 9,200,306	8,288,419	1,105,587	7,626,396
(F) 追加信託差損益金	85,386,660	79,826,285	74,475,750	72,002,147	69,138,623	62,531,155
(配当等相当額)	( 117,158,878)	( 110,236,804)	( 103,135,126)	( 100,406,707)	( 96,571,072)	( 87,580,722)
(売買損益相当額)	(△ 31,772,218)	(△ 30,410,519)	(△ 28,659,376)	(△ 28,404,560)	(△ 27,432,449)	(△ 25,049,567)
(G) 計(D+E+F)	90,122,690	70,135,045	83,545,805	73,426,931	77,858,498	—
(H) 収益分配金	△ 345,025	△ 322,354	△ 300,679	△ 290,563	△ 278,894	—
次期繰越損益金(G+H)	89,777,665	69,812,691	83,245,126	73,136,368	77,579,604	—
償還差益金(D+E+F)	—	—	—	—	—	57,936,390
追加信託差損益金	85,386,660	79,826,285	74,475,750	72,002,147	69,138,623	—
(配当等相当額)	( 117,166,271)	( 110,236,875)	( 103,137,961)	( 100,406,864)	( 96,571,155)	( —)
(売買損益相当額)	(△ 31,779,611)	(△ 30,410,590)	(△ 28,662,211)	(△ 28,404,717)	(△ 27,432,532)	( —)
分配準備積立金	33,851,756	30,602,306	28,734,600	26,778,977	25,267,124	—
繰越損益金	△ 29,460,751	△ 40,615,900	△ 19,965,224	△ 25,644,756	△ 16,826,143	—

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年2月23日～2024年7月22日)は以下の通りです。

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2024年2月23日～ 2024年3月22日	2024年3月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月22日	2024年5月23日～ 2024年6月24日	2024年6月25日～ 2024年7月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	586,679円	0円	762,900円	0円	13,859円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	117,166,271円	110,236,875円	103,137,961円	100,406,864円	96,571,155円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	33,610,102円	30,924,660円	28,272,379円	27,069,540円	25,532,159円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	151,363,052円	141,161,535円	132,173,240円	127,476,404円	122,117,173円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,773円	8,758円	8,791円	8,774円	8,757円
g. 分配金	345,025円	322,354円	300,679円	290,563円	278,894円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年8月22日		資産総額	184,395,492円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	304,372円
				純資産総額	184,091,120円
受益権口数	1,000,000口	126,154,730口	125,154,730口	受益権口数	126,154,730口
元本額	1,000,000円	126,154,730円	125,154,730円	1万円当たり償還金	14,592円49銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,964,172円	7,086,767円	11,882円	20円	0.2%
第2期	6,080,607	7,132,179	11,729	20	0.2
第3期	6,288,975	7,192,550	11,437	20	0.2
第4期	6,756,822	7,850,327	11,618	20	0.2
第5期	7,045,818	8,300,091	11,780	20	0.2
第6期	7,216,334	8,483,181	11,756	20	0.2
第7期	7,360,433	8,577,365	11,653	20	0.2
第8期	6,778,407	6,938,820	10,237	20	0.2
第9期	6,882,634	6,894,461	10,017	20	0.2
第10期	7,085,839	7,553,448	10,660	20	0.2
第11期	8,079,331	8,664,716	10,725	20	0.2
第12期	8,177,080	8,564,982	10,474	20	0.2
第13期	7,737,984	7,414,309	9,582	20	0.2
第14期	7,825,586	7,671,163	9,803	20	0.2
第15期	7,907,404	8,207,558	10,380	20	0.2
第16期	7,511,909	7,839,213	10,436	20	0.2
第17期	7,693,249	7,731,474	10,050	20	0.2
第18期	7,918,900	7,886,775	9,959	20	0.2
第19期	8,275,168	9,096,271	10,992	20	0.2
第20期	8,149,066	8,576,303	10,524	20	0.2
第21期	8,296,126	8,741,354	10,537	20	0.2
第22期	8,360,418	8,790,136	10,514	20	0.2
第23期	8,866,253	9,143,861	10,313	20	0.2
第24期	8,469,179	9,072,731	10,713	20	0.2
第25期	8,467,124	9,162,120	10,821	20	0.2
第26期	6,536,091	7,198,350	11,013	20	0.2
第27期	6,199,176	6,737,467	10,868	20	0.2
第28期	6,196,268	6,903,139	11,141	20	0.2
第29期	6,482,076	7,501,446	11,573	20	0.2
第30期	6,867,418	8,114,995	11,817	20	0.2
第31期	6,944,892	8,458,653	12,180	20	0.2
第32期	7,124,539	8,538,011	11,984	20	0.2

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第33期	6,878,446円	8,519,366円	12,386円	20円	0.2%
第34期	6,594,836	8,448,555	12,811	20	0.2
第35期	31,265,722	40,848,048	13,065	20	0.2
第36期	34,825,542	46,876,493	13,460	20	0.2
第37期	55,476,421	75,139,333	13,544	20	0.2
第38期	73,701,019	90,806,296	12,321	20	0.2
第39期	74,928,018	93,124,529	12,429	20	0.2
第40期	82,856,829	104,725,296	12,639	20	0.2
第41期	83,605,851	106,513,815	12,740	20	0.2
第42期	91,046,925	112,805,655	12,390	20	0.2
第43期	90,016,750	117,675,123	13,073	20	0.2
第44期	89,542,524	117,937,556	13,171	20	0.2
第45期	89,140,397	117,079,425	13,134	20	0.2
第46期	91,026,928	115,766,842	12,718	20	0.2
第47期	92,648,817	118,607,259	12,802	20	0.2
第48期	87,566,021	113,378,767	12,948	20	0.2
第49期	86,740,952	115,123,983	13,272	20	0.2
第50期	61,465,820	88,388,414	14,380	20	0.2
第51期	65,129,847	94,164,061	14,458	20	0.2
第52期	79,509,496	117,145,890	14,734	20	0.2
第53期	80,857,253	120,287,792	14,877	20	0.2
第54期	115,527,763	174,339,127	15,091	20	0.2
第55期	162,050,693	249,352,982	15,387	20	0.2
第56期	195,049,641	287,910,097	14,761	20	0.2
第57期	201,507,703	300,835,732	14,929	20	0.2
第58期	204,597,426	309,162,005	15,111	20	0.2
第59期	215,805,300	318,443,465	14,756	20	0.2
第60期	223,705,594	337,121,164	15,070	20	0.2
第61期	228,113,226	360,752,988	15,815	20	0.2
第62期	238,319,952	363,438,141	15,250	20	0.2
第63期	212,476,234	240,439,624	11,316	20	0.2
第64期	213,122,499	255,478,489	11,987	20	0.2
第65期	217,738,336	271,361,328	12,463	20	0.2
第66期	229,658,577	299,033,504	13,021	20	0.2
第67期	235,546,521	307,095,079	13,038	20	0.2
第68期	245,959,217	321,891,257	13,087	20	0.2
第69期	248,516,588	332,505,434	13,380	20	0.2
第70期	248,355,363	323,484,862	13,025	20	0.2
第71期	244,992,877	331,784,390	13,543	20	0.2
第72期	250,202,496	340,978,095	13,628	20	0.2
第73期	246,894,029	348,739,702	14,125	20	0.2

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第74期	249,174,289円	346,850,124円	13,920円	20円	0.2%
第75期	249,377,048	359,606,770	14,420	20	0.2
第76期	247,430,763	360,767,350	14,581	20	0.2
第77期	249,037,102	356,837,169	14,329	20	0.2
第78期	246,017,588	363,223,924	14,764	20	0.2
第79期	247,323,960	364,661,518	14,744	20	0.2
第80期	244,090,518	356,022,391	14,586	20	0.2
第81期	244,058,209	341,870,555	14,008	20	0.2
第82期	228,748,549	340,853,544	14,901	20	0.2
第83期	223,532,841	334,961,889	14,985	20	0.2
第84期	223,878,987	319,770,716	14,283	20	0.2
第85期	226,503,654	327,049,232	14,439	20	0.2
第86期	228,622,544	331,035,698	14,480	20	0.2
第87期	226,983,062	347,991,500	15,331	20	0.2
第88期	217,850,536	363,613,147	16,691	20	0.2
第89期	192,503,449	309,526,125	16,079	20	0.2
第90期	190,678,085	315,862,421	16,565	20	0.2
第91期	193,509,246	321,850,224	16,632	20	0.2
第92期	191,718,988	327,223,002	17,068	20	0.2
第93期	193,622,600	330,640,996	17,077	20	0.2
第94期	199,438,134	291,374,302	14,610	20	0.2
第95期	205,675,574	322,183,005	15,665	20	0.2
第96期	209,051,465	309,022,555	14,782	20	0.2
第97期	213,146,082	333,272,477	15,636	20	0.2
第98期	214,318,992	332,219,250	15,501	20	0.2
第99期	220,073,053	326,991,036	14,858	20	0.2
第100期	221,547,415	342,351,977	15,453	20	0.2
第101期	221,644,331	340,225,536	15,350	20	0.2
第102期	220,275,002	344,564,577	15,642	20	0.2
第103期	228,775,400	357,933,360	15,646	20	0.2
第104期	229,137,424	343,862,292	15,007	20	0.2
第105期	230,413,712	344,131,026	14,935	20	0.2
第106期	230,640,196	322,287,342	13,974	20	0.2
第107期	223,950,925	346,643,685	15,479	20	0.2
第108期	211,062,933	330,947,779	15,680	20	0.2
第109期	196,706,311	307,742,546	15,645	20	0.2
第110期	187,320,189	288,836,692	15,419	20	0.2
第111期	172,512,883	262,290,548	15,204	20	0.2
第112期	161,177,267	230,989,958	14,331	20	0.2
第113期	150,339,598	233,584,724	15,537	20	0.2
第114期	145,281,967	218,418,335	15,034	20	0.2

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第115期	139,447,301円	217,026,905円	15,563円	20円	0.2%

## ○分配金のお知らせ

	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○償還金のお知らせ

	償還時
1 万口当たり償還金（税込み）	14,592円49銭

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>

# アジアREITマザーファンド

## 償還運用報告書

第14期（償還日2024年8月21日）

作成対象期間（2024年2月23日～2024年8月21日）

### 受益者のみなさまへ

アジアREITマザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。  
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	期中率			
	円 銭	%		%	百万円
10期(2021年2月22日)	34,583	△ 5.5	319.41	98.7	534
11期(2022年2月22日)	37,203	7.6	350.88	96.8	330
12期(2023年2月22日)	41,106	10.5	375.66	93.2	332
13期(2024年2月22日)	42,235	2.7	376.92	96.5	288
(償還時)	(償還価額)				
14期(2024年8月21日)	40,580.51	△ 3.9	378.10	0.3	176

\*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

\*「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

(出所) : スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

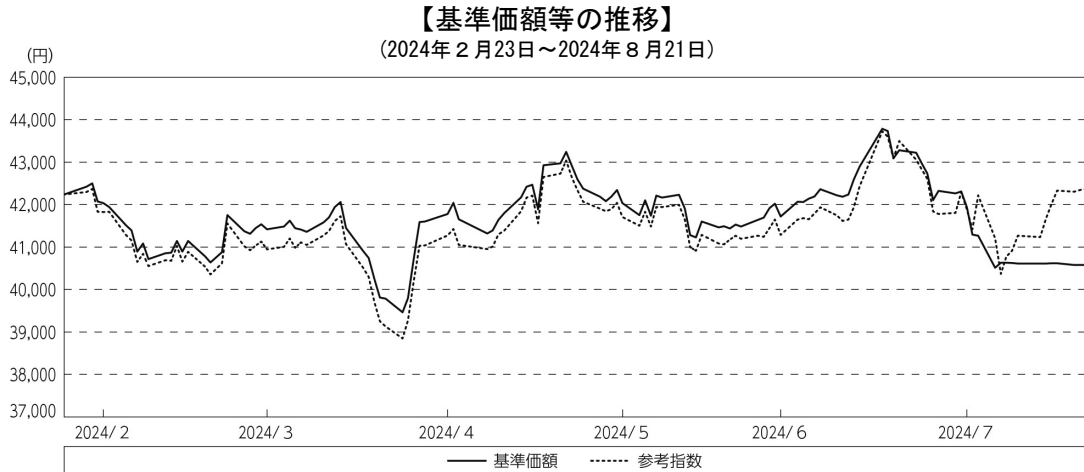
年 月 日	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率
	騰落	騰落率		
(期首) 2024年2月22日	円 銭	%		%
	42,235	—	376.92	96.5
2月末	42,034	△0.5	373.23	97.6
3月末	41,417	△1.9	365.40	94.7
4月末	41,778	△1.1	368.33	97.5
5月末	42,032	△0.5	372.18	98.1
6月末	41,719	△1.2	368.46	91.6
7月末	41,930	△0.7	373.71	—
(償還時) 2024年8月21日	(償還価額)			
	40,580.51	△3.9	378.10	0.3

\*騰落率は期首比です。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首42,235円から期末40,580.51円に1,654.49円の値下がりとなりました。

#### (基準価額の主な上昇要因)

- ・ 米利下げ観測の広がりなどを受けた金利低下により、REITの利回り面での優位性が広がるとの見方があったこと
- ・ 中国政府による政策期待があったこと

#### (基準価額の主な下落要因)

- ・ 中国の不動産市場への警戒感から不動産株が下落したこと
- ・ 中東情勢への懸念から投資家心理が悪化したこと

## ○投資環境

当作成期のシンガポールと香港のREIT市場は、米利下げ観測の後退を受けた金利上昇により、利回り面での優位性が後退するとの見方からREITを売る動きがあったことや、中国の不動産市場への警戒感から不動産株が下落したこと、中東情勢への懸念などから、軟調な展開となりました。中国当局による香港市場の活性化策への期待や、中国における住宅購入規制緩和の動きなどが相場の下支えになったものの、6月には米利下げ観測の後退や米欧と中国の産業を巡る対立激化への懸念などから、下げ幅を拡大する動きとなりました。7月になると、米利下げ観測の広がりを受けた金利低下を好感し、急速に下げ幅を縮小しました。8月には、米経済の先行き懸念などから世界的に株式市場が大きく下落する場面があったものの、REIT市場は国内外の金利低下や中国政府による政策期待などを支えに、底堅く推移しました。当作成期を通じては、シンガポールREIT市場は上昇、香港REIT市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持しましたが、繰上償還に向け、償還日前に保有銘柄を全売却しました。

### <主な銘柄>

収益の成長性に着目し、ホテルや学生向け居住用施設に投資する「キャピタランド アスコット・トラスト」や、商業施設などに投資する「フレーザーズ センターポイント・トラスト」などを、市場の時価総額比率より高めの組入比率とする運用を行ないましたが、繰上償還に向け、償還日前に保有銘柄を全売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

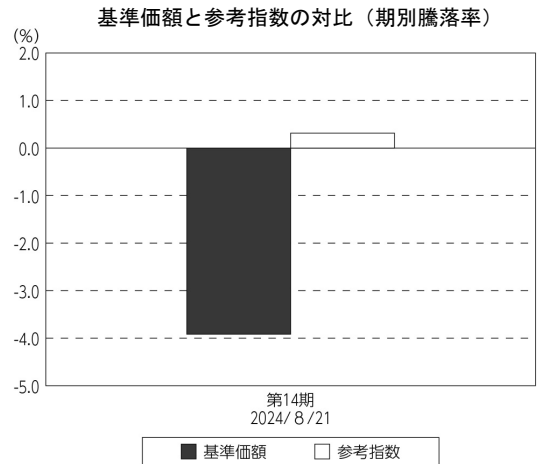
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### <参考指数との対比>

参考指数の0.3%の上昇に対し、基準価額の騰落率は3.9%の下落となりました。

### (主なマイナス要因)

- ・繰上償還に向け保有銘柄を全売却した後に、参考指数が上昇したこと



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

## ◎設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時40,580.51円となりました。

### 第1期（2011年6月30日～2012年2月22日）

#### （基準価額の主な上昇要因）

- ・2012年以降、米国の良好な経済指標などを受けて世界的な景気減速への懸念が和らいだこと

#### （基準価額の主な下落要因）

- ・欧州の債務危機への懸念が高まり投資家心理が悪化したこと
- ・中国の景気減速への懸念が高まったこと

### 第2期（2012年2月23日～2013年2月22日）

#### （基準価額の主な上昇要因）

- ・米国のQE3（量的金融緩和第3弾）を背景に資金流入期待が高まったこと
- ・日本の安倍首相がデフレ脱却に向けて、日銀に物価目標の導入を求めたことなどから、金融緩和期待が高まり、円が売られ、シンガポールドル・香港ドルが共に対円で上昇（円安）したこと

#### （基準価額の主な下落要因）

- ・ギリシャのユーロ離脱観測が再浮上したことや、スペインの大手銀行バンキアの支援をめぐるスペイン国債の利回りが上昇したことなどを受けて欧州の債務問題への懸念が高まったこと

### 第3期（2013年2月23日～2014年2月24日）

#### （基準価額の主な上昇要因）

- ・米国の堅調な経済指標を受けて、アジア経済に対しても楽観的な見方が広がったこと

#### （基準価額の主な下落要因）

- ・中国短期金融市場での資金ひっ迫懸念が強まったこと
- ・資金流出懸念から新興国経済に対する不安が広がったこと

### 第4期（2014年2月25日～2015年2月23日）

#### （基準価額の主な上昇要因）

- ・ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の実施を決定したこと
- ・日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を発表し、シンガポールドル・香港ドルが対円で上昇（円安）したこと

**(基準価額の主な下落要因)**

- ・ウクライナや中東の情勢を巡り、地政学的リスクが懸念されたこと
- ・ギリシャの債務問題が懸念されたこと

**第5期（2015年2月24日～2016年2月22日）****(基準価額の主な上昇要因)**

- ・ギリシャへの金融支援が合意され、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱懸念が後退したこと
- ・日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBに対する金融緩和期待などから投資家心理が改善したこと

**(基準価額の主な下落要因)**

- ・ユーロ圏における信用リスク懸念や、世界経済の先行き不透明感などを受けて円が買われ、シンガポールドルと香港ドルが対円で下落（円高）したこと
- ・中国の景気減速や中国本土株式市場の下落が懸念されたこと
- ・原油価格の下落などを背景に、リスク回避的な動きが見られたこと

**第6期（2016年2月23日～2017年2月22日）****(基準価額の主な上昇要因)**

- ・OPEC（石油輸出国機構）が減産で合意したこと
- ・米新政権の経済政策に対する期待が高まったこと

**(基準価額の主な下落要因)**

- ・英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定し、投資家心理が悪化したこと
- ・米国の大統領選挙期間中においてトランプ氏が当選することに対する懸念が強まったこと

**第7期（2017年2月23日～2018年2月22日）****(基準価額の主な上昇要因)**

- ・仏大統領選挙で親EUのマクロン氏が勝利し、投資家心理が改善したこと
- ・世界的に株式市場が堅調に推移した局面において、リスク選好の動きが広がったこと

**(基準価額の主な下落要因)**

- ・北朝鮮情勢や中東情勢などを巡り地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと
- ・米株式市場の急落を機に、世界的にリスク回避的な動きがあったこと

**第8期（2018年2月23日～2019年2月22日）****（基準価額の主な上昇要因）**

- ・北朝鮮をめぐる地政学的リスクに対する警戒感が後退したこと
- ・パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融政策の引き締めに対し慎重な姿勢を示し、投資家心理が改善したこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・米金利が上昇した局面において、新興国からの資金流出に対する警戒感が高まったこと
- ・国内外の株式市場が下落した局面において、リスク回避的な動きがあったこと

**第9期（2019年2月23日～2020年2月25日）****（基準価額の主な上昇要因）**

- ・主要国の中央銀行による追加的な金融緩和への期待感を背景に、国内外の金利が低下したこと
- ・米中貿易協議の進展期待などを背景とした投資家心理の改善があったこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・香港において逃亡犯条例を巡る抗議活動が域内経済に悪影響を及ぼすことが懸念されたこと
- ・新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がったこと

**第10期（2020年2月26日～2021年2月22日）****（基準価額の主な上昇要因）**

- ・主要国における金融緩和への期待が広がったこと
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発進展、普及による経済正常化への期待の広がりなどを受け、投資家の運用リスクを取る姿勢が強まったこと

**（基準価額の主な下落要因）**

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、経済への悪影響が懸念されたこと
- ・「香港国家安全維持法」を巡る米中対立の激化が懸念されたこと

**第11期（2021年2月23日～2022年2月22日）****（基準価額の主な上昇要因）**

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待が広がったこと
- ・日米金利差の拡大が意識されたことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと

**(基準価額の主な下落要因)**

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大に対する警戒感が広がったこと
- ・米長期金利の上昇を背景とした金利先高観などを背景に、REITを売る動きがあったこと

**第12期（2022年2月23日～2023年2月22日）****(基準価額の主な上昇要因)**

- ・日米金利差の拡大が意識されたことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと
- ・米CPI（消費者物価指数）の上昇率が市場予想を下回った局面において、FRBによる利上げペースが減速するとの見方が広がったこと

**(基準価額の主な下落要因)**

- ・米国をはじめとする各国の金融引き締めへの警戒感が広がったこと
- ・中国の新型コロナウイルスに関する防疫措置の緩和発表前において、防疫措置の継続が景気減速の一因となることが懸念されたこと

**第13期（2023年2月23日～2024年2月22日）****(基準価額の主な上昇要因)**

- ・米長期金利が上昇した局面において日米金利差の拡大を意識した円売りの動きがあったことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと
- ・中国当局による経済対策への期待が広がり投資家がリスクを取る姿勢を強める局面があったこと

**(基準価額の主な下落要因)**

- ・中国の経済統計が軟調な結果となり経済の先行きに対する警戒感が広がったことや、中国の大手不動産会社の経営不安が伝わったこと
- ・米金融引き締め長期化への警戒感により米金利が上昇した局面において、利回り面での優位性が低下するとの見方からREITを売る動きがあったこと

**第14期（2024年2月23日～2024年8月21日）****(基準価額の主な上昇要因)**

- ・米利下げ観測の広がりなどを受けた金利低下により、REITの利回り面での優位性が広がるとの見方があったこと
- ・中国政府による政策期待があったこと

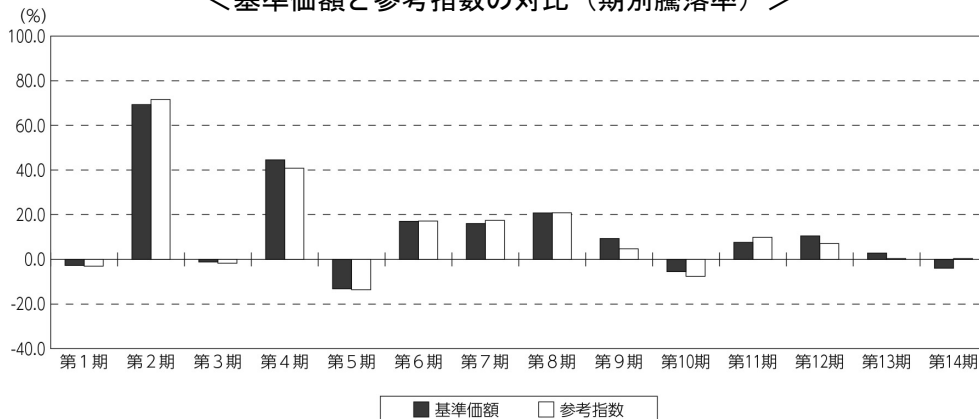
**(基準価額の主な下落要因)**

- ・中国の不動産市場への警戒感から不動産株が下落したこと
- ・中東情勢への懸念から投資家心理が悪化したこと

## ○参考指数との対比

設定来では、参考指数が278.1%の上昇となったのに対し、基準価額の騰落率は305.8%の上昇となりました。

＜基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）＞



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

当ファンドは2024年8月21日をもちまして繰上償還となりました。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年2月23日～2024年8月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 35 ( 35 )	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	30 ( 30 )	0.071 (0.071)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	82 ( 81 ) ( 1 )	0.195 (0.193) (0.002)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	147	0.351	
期中の平均基準価額は、41,818円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年2月23日～2024年8月21日)

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	—	—	75,000	10
	ARA US HOSPITALITY TRUST	—	—	221,900	62
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	—	—	38,000	23
	MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	58,392	4
	小 計	—	—	393,292	100
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	—	—	80,929	2,667
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	47,000	80
	小 計	—	—	127,929	2,747
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	51,368	99	195,083	399
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	44,000	112	141,818	382
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	35,436	48
		( —)	(△0.25726)		
	KEPPEL REIT	—	—	36,699	32
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	85,199	184
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	27,500	26
	CAPITALAND CHINA TRUST	—	—	86	0.06014
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	—	—	18,000	66
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	93,006	213	
	( —)	(△0.06093)			
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	—	—	81,334	108	
	( —)	(△ 0.3172)			
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	—	36,400	23	
CAPITALAND ASCOTT TRUST	—	—	214,640	192	
OUE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	202,387	53	
FRASERS HOSPITALITY TRUST	—	—	207,500	91	
	( —)	(△ 0.9283)			
DAIWA HOUSE LOGISTICS TRUST	—	—	105,600	61	
	( —)	(△0.49632)			
KEPPEL DC REIT	—	—	31,538	61	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	—	—	64,351	63	
	( —)	(△0.31531)			
小 計	95,368	212	1,576,577	2,008	
	( —)	(△ 2)			

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\*( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年2月23日～2024年8月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2024年8月21日現在)

## ○組入資産の明細

2024年8月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 外国投資信託証券

銘		柄		期首(前期末)	
				口	数
(アメリカ)					口
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT					75,000
ARA US HOSPITALITY TRUST					221,900
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT					38,000
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST					58,392
小	計	口	数		393,292
		銘	柄	数	4
(香港)					
LINK REIT					80,929
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT					47,000
小	計	口	数		127,929
		銘	柄	数	2
(シンガポール)					
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST					143,715
CAPITALAND ASCENDAS REIT					97,818
MAPLETREE LOGISTICS TRUST					35,436
KEPPEL REIT					36,699
FRASERS CENTREPOINT TRUST					85,199
CDL HOSPITALITY TRUSTS					27,500
CAPITALAND CHINA TRUST					86
PARKWAY LIFE REAL ESTATE					18,000
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST					93,006
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST					81,334
FAR EAST HOSPITALITY TRUST					36,400
CAPITALAND ASCOTT TRUST					214,640
OUE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST					202,387
FRASERS HOSPITALITY TRUST					207,500
DAIWA HOUSE LOGISTICS TRUST					105,600
KEPPEL DC REIT					31,538
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST					64,351
小	計	口	数		1,481,209
		銘	柄	数	17
合	計	口	数		2,002,430
		銘	柄	数	23

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

(2024年8月21日現在)

## ○投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 176,708	% 100.0
投資信託財産総額	176,708	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年8月21日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	176,708,882
コール・ローン等	176,707,736
未収利息	1,146
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	176,708,882
元本	43,545,262
償還差益金	133,163,620
(D) 受益権総口数	43,545,262口
1万口当たり償還価額(C/D)	40,580円51銭

(注) 期首元本額は68,308,622円、期中追加設定元本額は2,500,486円、期中一部解約元本額は27,263,846円、1口当たり純資産額は4.058051円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・アジア・リートオープン (毎月決算型) 43,545,262円

## ○損益の状況 (2024年2月23日～2024年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,956,400
受取配当金	1,730,561
受取利息	225,868
支払利息	△ 29
(B) 有価証券売買損益	△ 10,686,034
売買益	7,398,325
売買損	△ 18,084,359
(C) 保管費用等	△ 464,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,194,044
(E) 前期繰越損益金	220,194,304
(F) 追加信託差損益金	7,899,514
(G) 解約差損益金	△ 85,736,154
償還差益金(D+E+F+G)	133,163,620

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。  
＜変更適用日：2024年7月4日＞